



関西おもしろ企業事例集

～ 企業訪問から見える新たな

兆: KIZASHI ~

Vol.16 今、スポーツが熱い～スポーツシーンを支える関西の中小企業～編



「兆 : KIZASHI」について

近畿経済産業局では、近畿2府5県における経済産業施策の総合的な窓口機関として年間1000件以上、地域企業の実態把握や施策立案のための企業訪問を行っています。

様々な特色を備えた企業が多数立地する関西では、地域のエンドユーザーの目や耳に届くことが少ない加工産業や部品製造、OEM生産をはじめ、独自技術で意欲的に新しいことにチャレンジしている「おもしろい」企業の活動に出会えるのも、この企業訪問の特徴です。

今回のKIZASHIでは、昨今、注目をみせる「スポーツ」をテーマに、スポーツシーンを支える関西の中小企業について着目しました。OEM脱却を見据えた独自ブランドの展開や、素材や金属加工、システム開発など自社のコア技術の応用先として、スポーツ市場に参入し事業展開している管内の事例(11事例)をとりまとめました。

大学など研究機関との連携や、地域で活躍するアスリートによるモニター検証などにより、アスリートの悩みに寄り添った商品開発や、一般人の健康増進、ひいては環境・リサイクルを見据えた事業展開など、スポーツ市場へ参入するアプローチや広がり様々です。

いずれの事例にも共通するものは、卓越された技術以上に、ものづくり等を通じてスポーツを応援する「熱い想い」です。これは、経営者や従業員自身が一競技経験者であるなど、スポーツへの愛着や当事者意識が源泉になっていることが窺えました。

本事例集が多くの皆様にご覧いただき、今後のビジネスの参考になれば幸いです。

令和4年1月19日

近畿経済産業局
総務企画部

中小企業政策調査課
2025NEXT関西企画室

目次

株式会社アクラム	P 1
井上スダレ株式会社	P 2
株式会社エヌジーシー	P 3
オリエンタルシューズ株式会社	P 4
桑野造船株式会社	P 5
コマ株式会社	P 6
サカセ・アドテック株式会社	P 7
株式会社ビジョナップ	P 8
株式会社兵左衛門	P 9
株式会社ファインシステム	P10
山本化学工業株式会社	P11



昇華転写プリントをコア技術として ユニフォームに込めたメッセージ



コア技術は昇華転写プリント

株式会社アクラムは、昇華転写プリントのリーディングカンパニーとして、主にサッカーやバレーボールなどのチームスポーツユニフォームを手がける。創業当初は、作業服の縫製などをOEMで行い、熱転写などでユニフォームにマーキング加工していたが、長年培ったノウハウを活かして、地染め部分を直接転写で染めるという技術(昇華転写プリント)を確立したことにより、デザインから縫製まで、また小ロットにも一貫して対応できる体制を構築している。

昇華転写プリントの特長

生地染色方法である昇華転写プリントの特長は、インクジェットプリンターを用い、ポリエステル繊維を直接転写で染めること。これは顔料プリントと違い、生地の上にインクが乗った感覚がないため、素材の通気性が良く、色落ちの心配もない。さらに、パソコンで作成したデザイン等を転写することが可能なため、細かい文字や柄をそのまま表現できることから、スポーツ業界の間で注目を浴びている。

オリジナルブランド「SQUADRA」

昇華転写プリント方式によるユニフォーム製法の特許を取得したことを機に、従来のスポーツアパレルのOEM生産に加え、オリジナルチームウェアブ

ランド「SQUADRA (スクアドラ)」を展開。

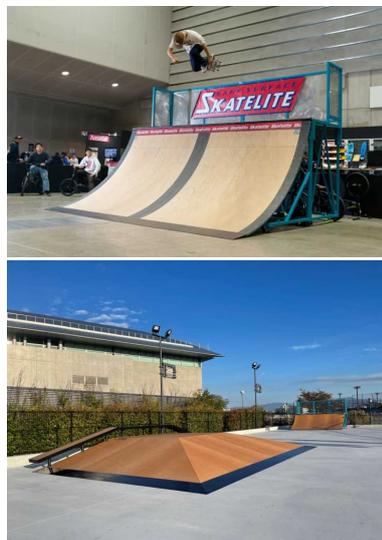
ユニフォームには、同社が独自開発した機能性素材を採用することで、ストレッチ性と吸水速乾性を実現している。県内サッカーチームの公式ユニフォームの他、トレーニングウェアや、普段着使いが可能な冬の定番アイテム、ボアフリースジャケットなどにまで、製品を展開している。さらに、ユニフォームについては、北海道や九州で活動するバレーボールチームでも採用されるなど、競技を問わず、全国的に広がりを見せている。

スクアドラに込めた想い

スクアドラはイタリア語で「チーム」を意味する。スポーツチームにとっては、目先の勝利だけが目的ではなく、スポーツを通じて人生の充足感を追求することが本質であるとの想いが込められている。ユニフォームの衿タグにも、『「勝つ」ことだけが目的では、勝負には勝てない。』というメッセージが刻まれており、その想いに共感してくれるチームの活動を支えている。

また、代表の勝谷仁彦氏は、メーカー・小売店・ユーザーが気軽に交流でき、新たな需要創造の場として、2019年に「スポーツイノベーション交流会&展示会 (SIMEx)」の立ち上げに寄与するなど、業界全体での成長をも目指している。

ISUCO



スケートボーダーの声を聞き スケートボーダーのために作る



老舗すだれメーカー、金属加工との二刀流

井上スダレ株式会社は、大正5年創業の老舗企業。伝統的工芸品である「大阪金剛簾」の製造が、創業の発端である。天然素材にこだわり、伝統技法を継承しつつも、新しい時代に適合した革新的な製法やデザインを取り入れ、常に業界をリードしている。

同社のもう一つの事業の柱は金属加工である。水道管継手の加工を中心に、最近では高機能樹脂を用いた給水・給湯用の継手部品の製造・加工を行っている。時代に応じて変化する材質に対し、同社の先端技術・設備、開発力が、それらのニーズに対応し、製品の性能・信頼性の観点からも高い評価を得ている。

スケートボーダーの声から一念発起

現代表の井上義弘氏は、10代の頃からスケートボードやスノーボードといった横乗り系スポーツを趣味にしており、スケートボードパークにも頻繁に通っていた。ある日、いつものようにパークを訪れた同氏は、パーク運営者からある悩みを聞いた。パークに設置している木製のセクション（台）は、自然環境下で強度が弱くなり、利用するボーダーが危険に晒されているという。そこで同氏は自らセクションを作る決意をし、2015年にプロジェクトをスタートさせたことが、同社がスケートボード業界に参入するきっかけとなった。

社長の熱意が米国の老舗企業を動かす

同社が挑戦する新たなセクションの滑走面の素材には、米国の老舗企業が製造する素材が最適だと考えていた。だが、その企業からは素材調達の応諾がなかなか得られなかった。それでも同氏は諦めず、1年かけて米国に通い、その熱意を示したことにより、素材調達の応諾を得た。

念願の素材で作上げたのが、オリジナルの“連結・可動式”セクションである。「耐衝撃性が高く、耐水性に優れている」という当初の目的を果たすだけでなく、転倒時に衝撃を和らげる効果も持つ。さらに同社が持つ金属加工の技術を活かし、複数のセクションの組み合わせを自在にし、その連結部品は同社が特許を取得している。それぞれにキャスターを付けた結果、より柔軟なコース設営を可能とした。

東京五輪の原動力

この画期的な“連結・可動式”セクションは、災害時にはパークを緊急避難場所として活用できるなど、その性能が評価され、東京五輪で金メダルを取った選手の練習拠点として知られるスケートパークを始め、複数のスケートパークで採用されている。

東京五輪で日本人選手が活躍したスケートボード。同社もその活躍を支えていたと言っても過言ではない。これからもその輝きを失わないよう、同社は常にスケートボーダーの声に耳を傾ける。



なんばから世界へ跳ねる オリンピックで大活躍！床運動マット



はじめは体操教室

大阪府泉佐野市が本社の株式会社エヌジーシーは、国際大会等で使用される体操器具を開発しており、東京2020オリンピックの体操競技でも採用された。エヌジーシーとは「NAMBA GYMNASTICS CLUB」の略で、同社の起源は創業者夫妻で開設した体操教室にある。

創業者の張西厚志氏はフェンシング界の重鎮であり、日本フェンシング協会副会長や北京・ロンドン五輪の強化委員長として、銀メダリストの太田雄貴選手を育て、2021年には国際フェンシング連盟に殿堂入りした。学生時代は選手、卒業後は監督としてフェンシングに打ち込んだ後、体操の指導者をしていた妻の芳枝氏とともに1978年に「なんば体操クラブ」を開設した。

日進月歩の体操技術

国際体操連盟女子技術委員会の委員も務め、日本体操競技界でも要職を歴任する芳枝氏が代表を務める同クラブでは、開設後2年で床で2回宙返りする選手も出てくるようになり、その技術を支える性能の床マットが必要となってきた。体操界では新しい技が次々生まれ、体操器具の規格も次々更新される。規格更新やクラブ選手の技術が向上する毎に買い替えが必要となってくるが、それでは費用が追いつかない。メーカーに改造を依頼しても、応えてくれる

ところはなかった。

体操競技用床マットを自作

このような中、行動力とアイデア、そして粘り強さを発揮したのが厚志氏。日本フェンシング界を世界レベルに押し上げた同氏の原動力にも通じるが、なんと自身で床マットを作ってしまった。どこで跳んでも均一な弾性となるように、床材の構造はもとより、72枚のマットを組み合わせて1枚のマットに仕上げるために、日夜アイデアを絞り続けた。床の表面がカーペットになったのも同社が発祥である。

跳躍時の弾性に優れ、着地後の反復振動を少なくするなど、選手の高パフォーマンスと安全性の向上を両立させる高性能な体操器具を開発した。その今日までの積み重ねは、国内外で26件もの実用新案・特許登録に繋がっている。

アスリートから健康増進まで

同社が培ってきた体操競技用マットの開発ノウハウは、空手等の格技用マットや体操教室の幼児用トレーニング商品にも活かされている。機能性や安全性はもちろん、幼い子には痛くない跳び箱や高くない平均台などで優しく恐怖心を取り除き、子供の楽しく挑戦する意欲を存分に引き出している。同社は他社のヨガマット開発にも協力しており、健康志向の高まりの中、アスリートのみならず、あらゆる世代のエクササイズに貢献している。



常識を変えるウォーキングシューズ ヒト本来の歩き方で足を守る



日本随一のシューズメーカー

オリエンタルシューズ株式会社は、日本有数の靴生産地である奈良県でトップシェアを誇り、ハイクオリティな紳士靴製造メーカーとして知られている。

同社の靴づくりは1947年に遡る。第二次世界大戦のビルマ（現ミャンマー）で、足裏からの傷をもとに命を落とす多くの戦友を目にした創業者は、靴の大切さを実感。帰国後、ものづくりで社会に貢献することを使命として靴づくりを始めた。1957年の法人化以降、欧米各国の最新鋭機械を導入することで、国内の有名ブランド紳士靴のOEMを数多く手掛け、高い技術力を培ってきた。

時代は変わり、単なる生活必需品であった靴は、いつしか個性を表現するファッションアイテムとなった。同社も靴の個性を打ち出すため、コンセプト毎に複数のブランドを展開。企画、デザインから製造まで一貫して自社で行い、革靴を作っている。

産学共同研究シューズ「MIDFOOT」

近年の少子化やビジネスシーンでのカジュアル化に伴い、革靴市場が縮小するなか、同社も新しい方向性を模索していた。タウンシューズも手掛けていることからスニーカーも視野に入れたが、既に大手メーカーがひしめき合う市場に入るには、独自性が必要だった。紳士靴でも最高の履き心地を追求してきた同社だが、関西大学の河端隆志教授との出会い

をきっかけに、「ヒト本来の歩き方」をコンセプトとした同氏の理論を具現化した製品開発に着手。その理論は「足裏全体で着地する」というもの。地面から受ける力を臀部にまで分散させることにより、ふくらはぎや関節への負担が軽減され、疲れにくい歩行が実現する。同社のウォーキングシューズ

「MIDFOOT」は、ソールの踵部分を湾曲させ、中央部をわずかに高く設計しており、産学共同研究により生まれた新製品であった。

シューズも販路もモデルチェンジ

当初、「MIDFOOT」はテレビショッピングなどで売り出していたが、反響は芳しくなかった。そこで、デザインをスポーツスニーカータイプに大幅チェンジした2代目を開発。カタログ通販やECサイトなどの販路拡大に加え、河端教授が講師を務める市民向け健康講座や地域のスポーツクラブで体験即売会を各地で行うと瞬く間に評判となり、大きく売上にもつながった。

サステイナブルな靴づくり

同社のスローガンは「健康で美しい暮らしに貢献する」。現在では、環境負荷の少ない靴づくりも目指している。土に還る生分解素材や水溶性の糊での接着、リサイクルペットボトルや合成皮革を使用するなど、人と環境に配慮した同社のものづくりは、いつの時代も社会に貢献する企業であり続ける。



国内ボート総合メーカー メイド・イン・琵琶湖を支える元アスリートたち

国内唯一の競技用ボートメーカー

桑野造船株式会社は、滋賀県大津市に所在する明治元年創業の150年を超える競技用ボートメーカー。当初は漁船、和船、旅客船を造っていたが、洋船技術を学び、明治8年には競技用ボートを製造開始。大学や師範学校等のボート競技を支えた。

今では、自社で開発生産からメンテナンスまで一貫して手がける国内唯一のメーカーとして全国的に知られており、国民体育大会等、全国規模の大会におけるコース設営や艇庫設計支援など、ボート競技全般をサポートしている。

ボート競技経験者の感覚と職人技の融合

競技用ボートの製造工程の多くが手作業であり、船艇が受ける水抵抗をどこまで減らせるか等、コンマmm以下の精度が要求される。競技用ボートにおける船体の厚みは数mmしかなく、わずかな形状の違いで加速やスピード、選手への負荷が大きく変わってくる。さらに軽量ゆえバランスが取りにくく、扱いも非常に難しい。

同社従業員の多くがボート競技の経験者。競技者としての繊細な感覚と職人による精緻な技術力が、同社のボートの高い品質を支えている。海外トップメーカーの販売も扱う同社は、自社製品以外のアフターサービスや相談に応じる等、ここでも競技者目線が活かされている。

他分野のものづくりを活かす造船技術

現在、競技用ボートの高性能艇は、素材がCFRP（炭素繊維強化プラスチック）である。世界のトップメーカーと比肩できる技術力を活かして、CFRP製の足型測定器、木材加工、塗装等、他分野におけるものづくりに展開し、造船技術に還元している。大学の研究所や大手素材メーカーとの製品の共同開発など、常に世界基準のものづくりを追求し続けている。

ボート競技普及への想い

明治から続く老舗の同社だが、経営者は、現在、血縁ではなく、「漕」縁。つまりボート競技の縁で継いでいる。先代社長は、オリンピック4大会で日本代表コーチを務めた古川宗壽氏（故人）。後を継いだ現代表の小澤哲史氏も、公認マスターコーチの資格を持ち、日本ボート協会の安全環境委員会アドバイザーとして安全マニュアル等を執筆、また障がい者選手の指導も行うなど、ボート全般に精通している。

経営層から従業員までボート競技に情熱を持つ同社は、トップ選手と共に世界を目指す企業になることと、ジュニアからシニアまでのあらゆる層がボートやヨット、カヌーなど水辺スポーツを生涯スポーツとして楽しめる社会を造っていくことに重きを置きながら、日々邁進している。



高い開発力と技術力でソックスの未来を切り開く



日々の研究開発と豊富な知識で培った高度な染色技術



自社開発の技術で高度な編み込みを実現



熟練した人の手と目による徹底した検査



肉体との一体化を追求し、進化するソックス。



立体構造による機能的なサポートが、最高のはき心地を生み出す。

足にこだわるあらゆる人々のもとへ 最良の靴下を提供するメーカー



脱OEMへの歩み～靴下も進化すべき～

コーマ株式会社は、大阪府松原市に所在する創業約100年を誇る老舗靴下メーカー。自社工場で、製品の企画から染色、製造、出荷まで内製化した一貫生産システムにより、量産と試作品製作の両方に対応できる点が強みである。主としてOEM生産を行いつつも、10年ほど前から自社ブランドの製品開発に取り組み、製品の高付加価値化を行っている。

足と靴のクッション的な役割を果たす靴下も、靴同様に形状や機能性を進化させるべきという思いから、ものづくりの原点に立ち返り、実際に靴下を履く消費者からのニーズに応える製品を開発することで、OEM先の経営に左右されないビジネスモデルの構築に挑んだ。

オリジナルブランド「FOOTMAX®」の展開

そこでたどり着いたのが、オリジナルブランド「FOOTMAX®」の開発である。足が最大限に機能する靴下を届けたいという思いが込められている。スポーツシーンでは、プロのみならず、アマチュア愛好者も機能性を追求することに着目した。

3D SOX「FOOTMAX®」シリーズは、クライミングや自転車、マラソンなど、足にこだわるスポーツ用の3次元立体構造靴下として人気を博しており、競技をする上で負荷となる部分に適した素材を採用するなど工夫を凝らしている。さらに「3DSOX」

という特許技術を用いて、足の複雑な形状や足の動きに合わせ、さらに単純な左右対称ではない立体構造にすることで、これまでにない履き心地や動きやすさ、耐久性を実現している。

地域とのつながりによる製品改良

技術に加えて、近隣の大学と連携したことも、製品化をする上で大きな効果があった。大学教員と共同での機能検証やサッカー部や陸上部員のモニター参加も製品開発に貢献した。履き心地の微妙な違いにも敏感なアスリートの声は貴重であり、機能の向上に活かすための知見を得ることができた。

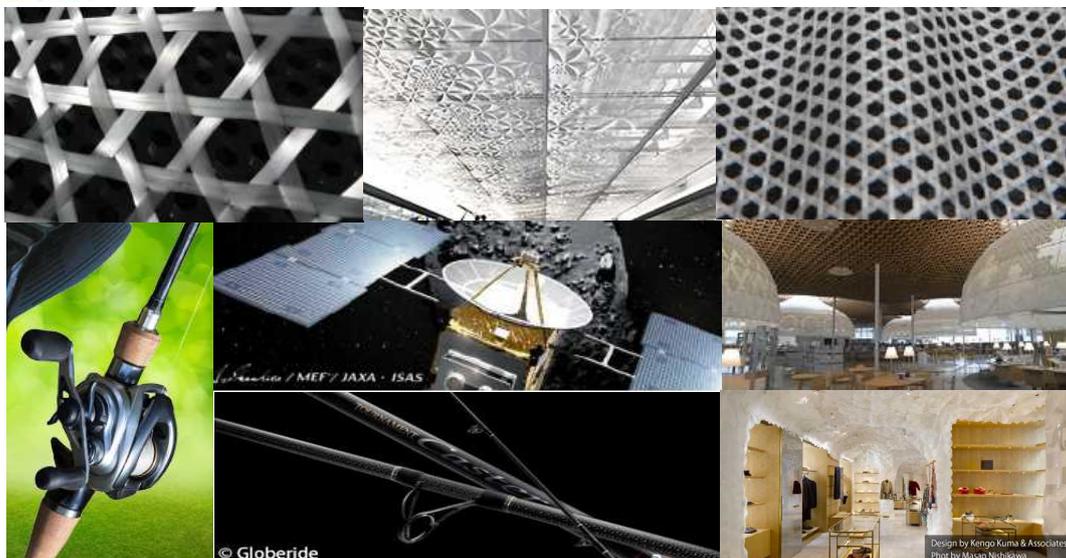
また同社は、地域の要望を受けて老人ホームを運営している。入居者からの「介助を受けずとも一人で履ける靴下が欲しい」との要望が、高齢者向け靴下「らくらく博士」を展開する契機となり、今では高齢者だけでなく、「FOOTMAX® Life Fit™」ブランドとして、幅広い世代からの評価を得ている。

地域を支え、「開発に生きる」

このように、地域のアスリートや高齢者の声に耳を傾けながら、一人ひとりの活動を支える靴下を届けている。同社は今後も、長年のOEM生産で培ってきたノウハウを活かしながら、ユーザー目線で自社商品のラインナップを展開していくために、開発の歩みを止めない。



サカセ・アドテック株式会社



『三軸織技術』で宇宙産業から 高性能なスポーツ用品へ



オンリーワン技術「三軸織物」とは

世界で唯一「三軸織技術」を有するサカセ・アドテック株式会社。同社は、明治時代に創業した衣料品向けの織物製造会社をルーツに持ち、1988年に設立。米国から三軸織の基本特許と設備を導入し、試行錯誤を重ね、同社独自のオンリーワン技術確立し製品化した。

一般的に織物といえば、タテ糸とヨコ糸が直角に交差する二軸織物だが、同社の三軸織技術は互いに60度の角度で交差する3方向の織糸からなり、織り目は竹籠のような正六角形になる。この形状は、どの方向からの張力にも均等に強く、形が変わりにくい安定した構造となっているのが特徴である。

世界シェア60%を占める人工衛星用アンテナ

三軸織構造からなる炭素繊維織物は、少ない繊維量でも丈夫で型崩れしないことから、アンテナに最適と米国のアンテナ会社が採用。同社はこれを皮切りに宇宙産業分野に進出し、これまで宇宙探査機搭載用アンテナ、観測ロケット搭載用機器、国際宇宙ステーションの実験装置等に使用されている。

なかでも同社が名を馳せたのは、小惑星探査機『はやぶさ』『はやぶさ2』のアンテナである。さらに宇宙航空開発機構(JAXA)が2022年度に打ち上げ予定の技術実証衛星にも、同社が開発した太陽電池のパネル展開部材などとして採用されている。

高性能なスポーツ用材料の開発

軽くて形状保持性に優れた同社の三軸織技術は、高性能スポーツ用品材料としても活用されている。三軸織物が生み出す強いしなりは、飛距離や正確性が求められる釣り竿に採用されている。

また、大手スポーツメーカーが開発した超軽量の陸上競技用スパイクも、同社の三軸織技術が活かされた商品である。激しく運動しても三軸織物の特性により、あらゆる方向に変形しやすく、常に足にフィットするため、シューズの中で足がずれず、脚力を無駄なく地面に伝えることができ、効率の良い走りが実現する。シューズ自体も三軸織物が衝撃をあらゆる方向へ分散させるため、ソールの衝撃による型崩れを防止でき、耐久性に優れた商品として、世界中のトップアスリートを支えている。

新素材研究開発企業

同社の強みは、宇宙産業分野をはじめ、建築内装材やスポーツ分野等、高い性能が要求される幅広いシーンに応用できる開発力にある。ポリエステルやガラス繊維など、用途に合った新たな素材を扱いながら、三軸織技術と高い開発力を磨いていくことで、オンリーワン技術によるハイテク素材を提供し続ける。

設立年：1988年

所在地：福井県坂井市

業種：製造業

代表者：酒井 慶治

URL : <https://www.sakase.co.jp/>



見るチカラを育て鍛えるトレーニングメガネで スポーツ力向上と健康長寿に貢献

画期的なトレーニングメガネ

京都市に所在する株式会社ビジョナップは、見る力を向上させるトレーニングメガネの製造販売をしている。一般的にメガネは、視力を矯正したり、太陽光・紫外線等を遮るための用具だが、このトレーニングメガネは、スポーツ選手のパフォーマンスの肝である、情報を脳に伝え、筋肉を動かす起点となる「視覚」を鍛えることを目的としている。

同社の液晶点滅式トレーニングメガネは、レンズ部分に高強度のポリカーボネート素材のフィルム液晶を使用し、電源を入れると液晶が透明と半透明を繰り返す。この点滅による見え難さで眼筋と集中力を鍛える画期的なトレーニングツールとなっている。

貿易コンサルタントからベンチャー企業創業

代表の田村哲也氏は、10数年前に貿易コンサルティングをしていた頃、スポーツビジョン研究の第一人者である愛知工業大学の石垣尚男教授らからのメガネタイプのトレーニング機器の商品化についての相談を受け、プロジェクトに参画した。

2010年に世界初、目と脳を鍛えてパフォーマンスを向上させるビジョントレーニングメガネの販売を開始。2013年に同製品の開発生産販売を手掛けるベンチャー企業として同社（旧社名：株式会社アプリーシエイト）を設立し、2015年に「Visionup®（ビジョナップ®）」としてブランド化を行った。

世界トップ選手の復活劇

貿易コンサルタント業としての海外営業経験を活かし、当初は海外で販売していたが、売れ行きも徐々に上がり、国内向け販売を開始した。

2014年のある日、北京五輪（2008年）クレー射撃金メダリストのチェコ共和国代表選手から一通のメールが届いた。目の衰えにより引退を覚悟しているが、このメガネで再起をかけたかったので、効果的な使用方法を教えてもらいたい、というものだった。

3か月後、同選手は欧州選手権で銅メダルを獲得、翌年の世界選手権では優勝し、リオ五輪（2016年）にも出場。そして46歳で迎えた東京五輪でも銀メダルを獲得した。同選手がイタリアの大手射撃用品企業を紹介してくれたことから提携が実現し、欧州や北米における販路開拓に繋がっている。

スポーツ界から広がる用途

現在では、ドイツ等海外のサッカーチームでも多数採用され、国内でも野球や卓球等の球技、またフェンシングや空手等の幅広い競技で使用が進む同製品だが、最近では運転業務や検品作業等、見る力が求められる職業や視覚機能の発達期にある子ども、あるいは老化抑制のための中高年による利用など、スポーツ以外での用途にも広がりを見せている。同社のミッションは「スポーツ振興や健康長寿に貢献」。今、手応えを掴みながら着実に進んでいる。



折れたバットをリサイクル

かっとなし!!



折れたバットが七変化 「かっとなし!!」から未来のバットを作り出す

若狭塗箸の伝統を守る漆箸メーカー

株式会社兵左衛門は、若狭塗箸の産地、福井県小浜市にある創業100年を超える老舗漆箸メーカー。「お箸は食べ物です。」をポリシーに、良質な天然木を使用するとともに、毎日、口に入れるお箸だからこそ、箸先部分には人体に有害な成分を一切含まない、100%天然の漆を使用するなど、素材に拘った安心・安全なお箸づくりに取り組んでいる。

折れたバットで「かっとなし!!」

同社は、2002年より「かっとなし!!プロジェクト」という独自の取組を展開している。野球用バット素材は、長年アオダモの木が使われてきたが、バットに適した大きさに育つまで約70~80年を要するにも関わらず、無計画な伐採により自然林が減少、バットへの安定供給ができないという問題が生じている。新聞記事でそのことを知り、箸メーカーとして役に立てないかと考えたのが同社。プロ野球等で使用され、役目を終えた折損バットや、バットの製造段階で出る端材を再利用して、球団ロゴが入ったお箸「かっとなし!!」や靴べら「すべりこみ」等、新しい価値を創出して販売。売上の一部をアオダモの植樹・育成活動をしている「NPO法人アオダモ資源育成の会」に寄付。環境保全と未来のプレイヤーやファンのために尽力している。

東京五輪の公式ライセンス商品に

同社は「かっとなし!!プロジェクト」のように、社会に貢献する物づくりを心掛けている。一膳ずつ丁寧に職人が手作りし、漆の塗り直しにも応じている。人の役に立ち、顧客との信頼関係を作ることを事業の根本に考えている。こうした姿勢が評価され、同社のお箸は、2016年G7伊勢志摩サミットの日本政府から海外首脳への贈呈品に選定され、東京五輪の公式ライセンス商品にも採用された。

未来の子供たちに、そして世界へ

同社では、アオダモ保護の他に「はしながおじさんプロジェクト」を実施している。対象商品のお箸を一膳購入する毎に、児童養護施設で暮らす子供たちに新しいお箸が一膳プレゼントされるプロジェクト。また、全国各地で「お箸知育教室」を開催、コロナ禍までは年間200回以上開催していた。子供たちにお箸の持ち方など基本所作やお箸の歴史、食文化を学んでもらう出前授業を行い、食育をサポート。子供たちの笑顔を生み出す取組を行っている。同社のお箸の文化と歴史を次世代に紡ぐ活動は、国内にとどまらず、海外をも見据えている。越境ECサイトに参画するなど、25億人程とされる世界中のお箸の文化圏だけでなく、お箸への想いを全世界に伝えるため、飽くなき挑戦を続けている。

FINE SYSTEM

IT MAKES YOU HAPPY.

IT×Designのチカラで、幸せにして、幸せになる。



縁を繋ぎ、絆を深めるアイデア集団 IT×Designのチカラで幸せを



始まりは「いればくん」

株式会社ファインシステムは、兵庫県加古川市のソフトウェア開発会社。始まりは、歯科技工所向けの業務支援販売管理ソフト「いればくん」の開発・販売である。その後も経営を可視化・分析できるソフト等を次々開発、全国の歯科技工所のみならず、他業種の間でも同社の知名度は高まっていった。

計測でスポーツシーンを盛り上げる

同社がマラソン大会の計測システムに参入したのは、1993年の宇部健康マラソン全国大会。イベント運営者から、参加者の順位やタイム管理がアナログでミスが生じることから、システムで解決できないかとの相談を受けた。そこで、バーコードとゼッケンのデータを結合させた集計システムを開発。その後改良を積み重ね、現在では靴やゼッケンにつけたICチップと計測地点に敷いたアンテナマットによる、同社の自動計測システム「TIMEKEEPER」を確立。さらに写真判定システムと組み合わせることにより、2000を超える市民マラソン大会を始め、ボート競技やアーチェリー、馬術競技等の様々な競技に採用されている。

みんなでつながるオンラインマラソン

コロナ禍でスポーツ大会やイベントが軒並み中止となる中、同社は新たな取組として、オンライン

マラソン大会を企画。参加者は、大会期間中に好きな場所・時間に走り、GPSやランニングアプリで取得した距離とタイムを記録投稿フォームにアップする。記録・順位が刻一刻と更新されていく中に飛び賞を設定するなど、わくわく感も創出。他にも、参加者を生まれ月などでチーム分けを行い、団体戦を導入するなど、同社が得意とする「IT×Design」で、遊び心のあるユニークなオンラインマラソン大会が好評である。

企業応援のプラットフォーム

同社のオンラインイベントは、企業のレクリエーションとして活用されている。従業員とその家族の運動機会の創出やコミュニケーションの促進、体を動かすことによるメンタルヘルス効果など、健康経営に取り組む企業を応援している。

さらに、これらのイベントは、コロナ禍で減少した展示会等に代わる、商品PRや効果測定の間としても使われている。スポーツソックスなどを参加賞として事前に参加者に送り、身につけて走ってもらう。参加者は新商品を試すことができ、写真付きのコメントを記録フォームに投稿することで、提供企業側は商品PRとユーザーの感想を確実に集めることができるというWin-Winの仕組みだ。

縁ある人々すべてに幸せをもたらすソリューション企業として、これからも歩み続ける。



XX 山本化学工業



やさしさを 追求したゴム

大阪から世界へ羽ばたくモノづくり



環境配慮とやさしさを追求したゴムが変幻自在に。マリンスポーツから健康増進まで

大阪が誇るウェットスーツのパイオニア

山本化学工業株式会社は、主にマリンスポーツ用やトライアスロン用ウェットスーツのラバー素材を製造するメーカーとして有名である。「地球にやさしい素材、人を守る素材」をモットーに開発された同社の合成ゴムは、柔軟性と保温性に優れており、機能が求められるスポーツシーンに加え、水産漁業、健康医療など用途の幅を広げている。

同社の歴史は、合成ゴム製の消しゴム開発に遡る。当時の消しゴムは天然ゴム製であったが、使用開始後数ヶ月でゴムが劣化し、使い物にならなくなることから、合成ゴムによる消しゴムを開発。消しゴム付き鉛筆にも応用され、日本で一世を風靡した。その後、国からの依頼を受け、開発したのが合成ゴム製のウェットスーツ素材。天然ゴムに比べ軽量で、かつ体に馴染む素材として、100%クロロプレンラバーによるウェットスーツづくりにこだわり、現在の地位を築いている。

競泳界を席卷した高速水着

ウェットスーツは同社の売上の約6割を占めるが、さらに同社の名を轟かせたのが北京オリンピック等で注目された「高速水着素材バイオラバースイム」である。摩擦抵抗係数を限りなく抑えることで、選手の泳力をそのままスピードにつなげ、記録更新が相次ぎ、競泳界を席卷した。これを機に競泳の分野に参入するも、様々なルール変更が障壁となった。

そのような中、独自に開発したものが、練習用水着「ゼロポジション」である。この水着を着用することで、より抵抗の少ない姿勢を自然な形で学習することができ、理想的な水泳のボディポジションを身体が覚えるので、効率的な泳ぎの矯正につながっている。同製品は日本水泳連盟推薦にも認められたことから、著名な競泳選手から大手スポーツクラブでの練習に採用されるなど広がりを見せている。

機能性マスクへの展開

同社の素材は、ハチの巣構造の独立気泡を含むことで体温の放熱を防ぎ、低体温に効果があるとしても評価されている。その応用として、近年では大学等と連携を図り、赤外線放射素材「バイオエスペランサ」の開発に着手している。特に、「めぐり美アイマスク」は、電源要らずの常温赤外線によるホットアイマスクとして、リラックス効果につながるなど健康医療分野への展開を着実に見据えている。

サステナブルな社会への対応

このように、優れたラバー開発技術をコアに、人にも地球にもやさしい素材を意識したものづくりを行うからこそ、同社は世界中から評価されている。石油由来でない菜種油を使用したゴムの仕上げや、海洋プラスチックごみをリサイクル原料とした繊維の使用など、一切妥協を許さず、社会に価値があるものを提供し続ける。

関西おもしろ企業事例集

～企業訪問から見える新たな

兆：KIZASHI～

[https://www.kansai.meti.go.jp/
1-9chushoresearch/jirei/jireitop.html](https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/jirei/jireitop.html)



【バックナンバー】

Vol.1	当局若手職員が注目した企業編	(R1年5月)
Vol.2	オープンファクトリー編	(R1年6月)
Vol.3	社員も会社も輝く企業編	(R1年7月)
Vol.4	20代の起業家編	(R1年9月)
Vol.5	2019上半期特別編	(R1年10月)
Vol.6	新たな価値を生み出すコネクター編	(R1年12月)
Vol.7	尖る中小企業のブランディング編	(R2年2月)
Vol.8	食品ロス削減に貢献する企業編	(R2年3月)
Vol.9	商工会議所（地域の取組）編	(R2年5月)
Vol.10	社会変化に対応する働き方編	(R2年7月)
Vol.11	新たな日常に向き合うビジネス編	(R2年10月)
Vol.12	オープンファクトリー-ver.2編	(R3年2月)
Vol.13	プラスチック問題を解決する10の企業編	(R3年7月)
Vol.14	手仕事が欠かせないものづくり編	(R3年9月)
Vol.15	小売・流通・サービスのデジタル活用編	(R3年11月)

お問い合わせ先

■ 今回の事例集について

近畿経済産業局 中小企業政策調査課

TEL : 06-6966-6057

MAIL : kin-chushokigyoseisaku@meti.go.jp